

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	9,063,504			9,478,902	実質収支比率			13.4	11.6																																																																																					
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,219,716	8,803,796	経常収支比率	87.8	87.0	(91.0)	(91.1)																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	843,788	675,106	(※1)																																																																																											
人口	平成27年国調(人)	16,964	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	74,269	8,786	標準財政規模	5,732,079	5,749,959	財政力指数	0.42	0.41																																																																																							
	平成22年国調(人)	18,446		近畿	×	実質収支	769,519	666,320	公債費負担比率			14.6	13.3																																																																																								
	増減率(%)	-8.0		過疎	○	積立金	1,000	1,500	健全化判断比率																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	16,020	第1次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	15,872		低開発	×	積立金取崩し額	305,037	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	平31.01.01(人)	16,439	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-200,838	-345,679	実質公債費比率	7.9	7.7																																																																																										
	うち日本人(人)	16,326		基準財政収入額	2,066,172	2,089,772	資金不足比率(※4)																																																																																														
	増減率(%)	-2.5		基準財政需要額	4,890,002	4,784,175																																																																																															
	うち日本人(%)	-2.8	第3次	標準税収入額等	2,623,778	2,657,229																																																																																															
	面積(km ²)	192.78		経常経費充当一般財源等	5,039,473	5,014,385																																																																																															
人口密度(人/km ²)	88	51.5	50.3	歳入一般財源等	6,946,911	7,030,043																																																																																															
世帯数(世帯)	5,831																																																																																																				
職員状況																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,665,966	9,111,589																																																																																										
	市区町村長	1	7,200	一般職員		172	480,912	2,796	うち公的資金	5,137,483	5,210,216																																																																																										
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	910,905	14,094																																																																																										
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																										
	議会議長	1	3,200	教育公務員		10	31,936	3,194	土地開発基金現在高	207,909	207,909																																																																																										
	議会副議長	1	2,500	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,604,484	2,608,521																																																																																										
	議会議員	11	2,200	合計		182	512,848	2,818	減債基金	808,402	907,932																																																																																										
					ラスバイレ指数				95.8	積立金現在高	3,767,444	3,785,344																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>(株)馬頭むらおこしセンター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>(株)まほろばおがわ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>創生なかがわ(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(18)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南那須地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	(株)馬頭むらおこしセンター	(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	(株)まほろばおがわ			(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	創生なかがわ(株)									(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)										(13)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)											(14)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	(株)馬頭むらおこしセンター																																																																																										
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	(株)まほろばおがわ																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	創生なかがわ(株)																																																																																										
								(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)																																																																																											
								(13)	南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																												
								(14)	南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,092,805	23.1	2,092,805	37.8	普通税	2,076,435	99.2
地方譲与税	110,858	1.2	110,858	2.0	法定普通税	2,076,435	99.2
利子割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0	市町村民税	805,996	38.5
配当割交付金	6,491	0.1	6,491	0.1	個人均等割	27,754	1.3
株式等譲渡所得割交付金	4,484	0.0	4,484	0.1	所得割	617,701	29.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,099	1.8
地方消費税交付金	295,848	3.3	295,848	5.3	法人税割	122,442	5.9
ゴルフ場利用税交付金	41,845	0.5	41,845	0.8	固定資産税	1,099,171	52.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,090,873	52.1
自動車取得税交付金	15,921	0.2	15,921	0.3	軽自動車税	61,701	2.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,567	5.2
自動車税環境性能割交付金	5,008	0.1	5,008	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	43,307	0.5	43,307	0.8	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,842	0.1	6,842	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,793	0.0	2,793	0.1	目的税	16,370	0.8
軽自動車税減収補填特例交付金	398	0.0	398	0.0	法定目的税	16,370	0.8
子ども・子育て支援臨時交付金	33,274	0.4	33,274	0.6	入湯税	16,370	0.8
地方交付税	3,291,509	36.3	2,904,774	52.4	事業所税	-	-
普通交付税	2,904,774	32.0	2,904,774	52.4	都市計画税	-	-
特別交付税	386,011	4.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	724	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,909,112	65.2	5,522,377	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	合計	2,092,805	100.0
分担金・負担金	70,287	0.8	-	-			
使用料	226,180	2.5	-	-			
手数料	9,721	0.1	1,574	0.0			
国庫支出金	519,332	5.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	558,906	6.2	-	-			
財産収入	15,556	0.2	12,078	0.2			
寄附金	24,119	0.3	-	-			
繰入金	520,750	5.7	-	-			
繰越金	375,106	4.1	-	-			
諸収入	284,049	3.1	1,591	0.0			
地方債	549,227	6.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	203,527	2.2	-	-			
歳入合計	9,063,504	100.0	5,538,779	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,679	1.1	-	93,679
総務費	1,226,747	14.9	61,650	974,516
民生費	2,133,827	26.0	86,659	1,340,859
衛生費	604,317	7.4	9,832	501,867
労働費	19,232	0.2	-	19,102
農林水産業費	501,102	6.1	178,449	289,755
商工費	485,992	5.9	-	312,695
土木費	665,504	8.1	335,901	394,666
消防費	435,729	5.3	53,231	392,478
教育費	945,789	11.5	132,964	735,451
災害復旧費	71,050	0.9	-	36,794
公債費	1,036,748	12.6	-	1,011,261
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,219,716	100.0	878,386	6,103,123

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,166,213	38.5	2,597,276	2,542,561	44.3
人件費	1,438,477	17.5	1,368,753	1,321,779	23.0
うち職員給	901,876	11.0	847,943	-	-
扶助費	690,988	8.4	217,262	209,521	3.6
公債費	1,036,748	12.6	1,011,261	1,011,261	17.6
元利償還金	1,036,748	12.6	1,011,261	1,011,261	17.6
内 うち元金	994,850	12.1	969,363	969,363	16.9
内 うち利子	41,898	0.5	41,898	41,898	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,104,067	49.9	3,093,709	2,496,912	43.5
物件費	1,430,903	17.4	1,029,280	876,412	15.3
維持補修費	47,846	0.6	42,126	42,126	0.7
補助費等	1,417,154	17.2	1,113,282	798,509	13.9
うち一部事務組合負担金	647,163	7.9	636,138	600,677	10.5
繰出金	963,614	11.7	833,789	779,865	13.6
積立金	85,930	1.0	57,476	-	-
投資・出資金・貸付金	158,620	1.9	17,756	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	949,436	11.6	412,138	-	-
うち人件費	18,574	0.2	18,574	-	-
普通建設事業費	878,386	10.7	375,344	-	-
うち補助	288,042	3.5	31,805	-	-
うち単独	585,226	7.1	338,421	-	-
災害復旧事業費	71,050	0.9	36,794	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,219,716	100.0	6,103,123	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenses, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose corporations with columns for group name, total income, expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, regular income, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

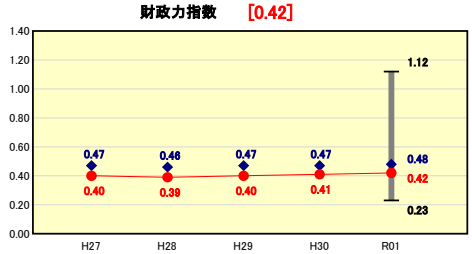
栃木県那珂川町

人口	16,020	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,872	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	9,063,504	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,219,716	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	769,519	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,732,079	千円			
地方債現在高	8,665,966	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

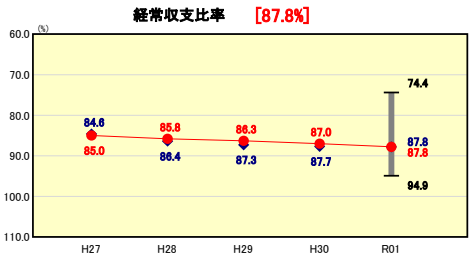
財政力



類似団体内順位 17/31 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄
 人口減少や高齢化が進むとともに、町内に中心となる産業がないことに加え、大規模な事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低く、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。今後とも、行財政の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理、給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

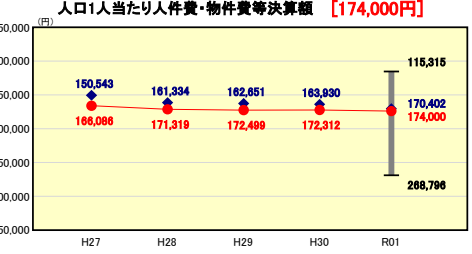
財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/31 全国平均 83.6 栃木県平均 82.7

経常収支比率の分析欄
 歳入において、地方税等が増額し、歳出では、人件費や公債費が減額するなど、経常収入が増加して、経常支出が減少したため、経常収支比率が増加しているが、前年度とほぼ同じ比率である。

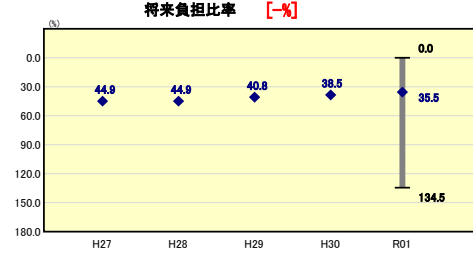
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/31 全国平均 135,880 栃木県平均 119,949

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、町内に認定こども園やケーブルテレビ放送センター、美術館、なす風土記の丘資料館などの施設に係る職員数が多いので、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより委託化を推進するとともに、コスト削減を図ることとする。

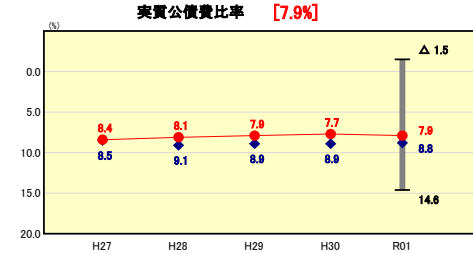
将来負担の状況



類似団体内順位 1/31 全国平均 27.4 栃木県平均 5.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は-%となっているが、前年度と比較すると、将来負担額の増加や充当可能基金の減額が見られるため、将来負担率が3.0ポイント悪くなっているため、行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

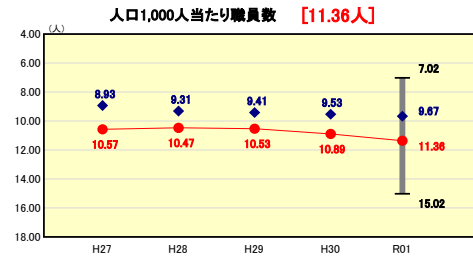
公債費負担の状況



類似団体内順位 13/31 全国平均 5.8 栃木県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業を実施しているところである。今後は、緊急度・住宅ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債費比率を抑えることとする。

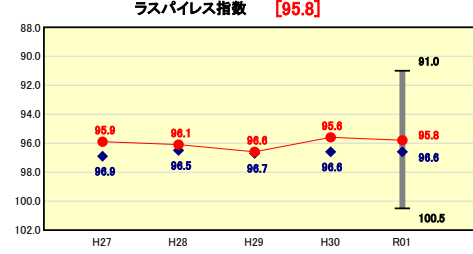
定員管理の状況



類似団体内順位 23/31 全国平均 8.03 栃木県平均 6.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、相応の職員数が必要である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回っているため、給与の適正化に努める。今後は、給与制度の年功序列的運用から人事評価制度の導入を図ると共に、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくこととする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

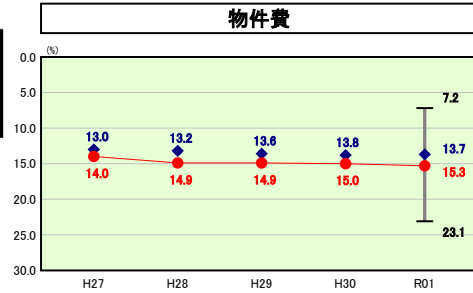
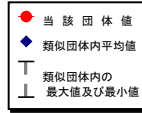
令和元年度

栃木県那珂川町

経常収支比率の分析

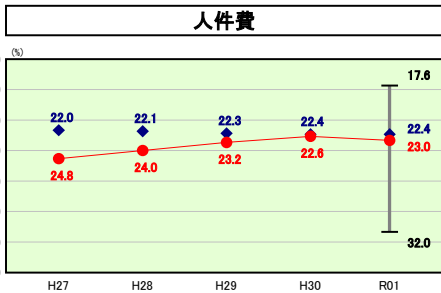
人口	16,020	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,872	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	9,063,504	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,219,716	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実収支	769,519	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,732,079	千円			
地方債現在高	8,665,966	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



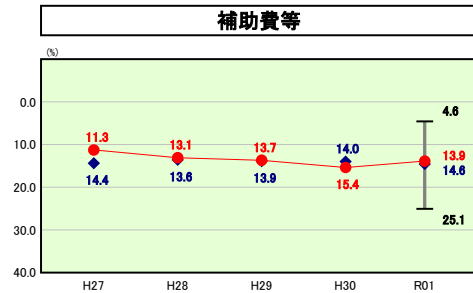
類似団体内順位 22/31 全国平均 15.0 栃木県平均 17.3

物件費の分析欄
 委託料などの増加によって、年々増加傾向にある。今後は、コスト削減に努めて、物件費の圧縮を図る。



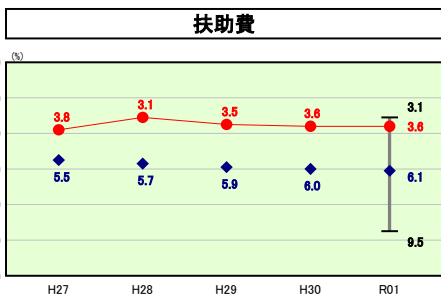
類似団体内順位 19/31 全国平均 25.6 栃木県平均 25.4

人件費の分析欄
 認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要であるため、職員数が多くなり、人件費の占める比率も高くなる傾向がある。



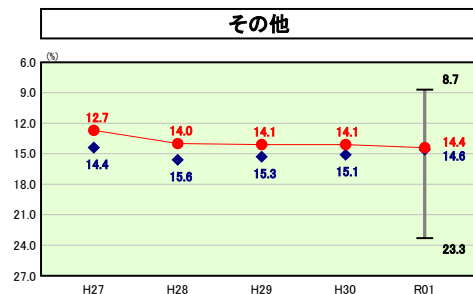
類似団体内順位 17/31 全国平均 10.3 栃木県平均 8.9

補助費等の分析欄
 広域行政事務組合への負担金の減により、改善した。今後も負担金の抑制に努める。



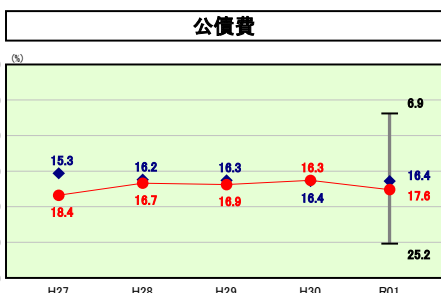
類似団体内順位 3/31 全国平均 13.1 栃木県平均 12.9

扶助費の分析欄
 前年度と同水準である。しかし、支出額は年々減少している。



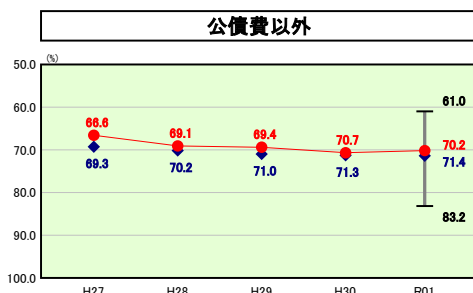
類似団体内順位 16/31 全国平均 13.1 栃木県平均 13.1

その他の分析欄
 その他については、他会計への繰り出し金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図られるよう、経費の削減に努めるとともに、使用料や保険料を見直しを行い、一般会計の負担を減らせるように努める。



類似団体内順位 21/31 全国平均 16.5 栃木県平均 15.1

公債費の分析欄
 新庁舎建設や認定こども園設備事業などの大規模事業の元利償還が始まったことに伴い、前年度に比べ、公債費は増加している。



類似団体内順位 12/31 全国平均 77.1 栃木県平均 77.8

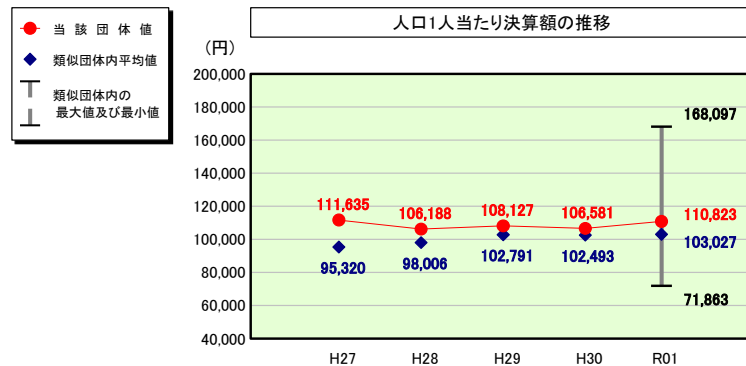
公債費以外の分析欄
 類似団体と同水準であるが、今後もコスト削減などにより経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

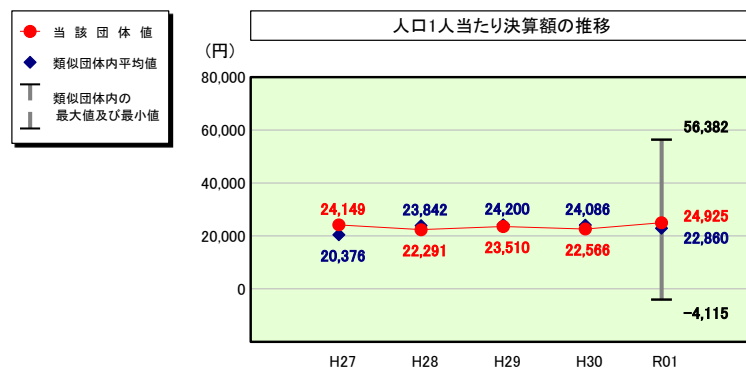
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,438,477	89,793	82,973	▲ 8.2
賃金 (物件費)	130,633	8,154	9,241	▲ 11.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	336,008	20,974	11,673	▲ 79.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	931	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,875	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,574	1,159	1,738	▲ 33.3
▲退職金	▲ 148,315	▲ 9,258	▲ 7,403	▲ 25.1
合計	1,775,377	110,823	103,027	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.36	9.67	1.69
ラスパイレス指数	95.8	96.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

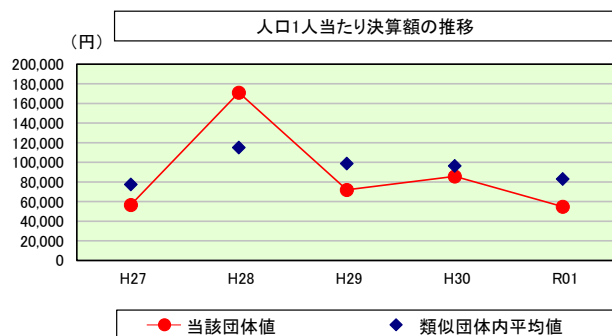


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,036,748	64,716	54,693	18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	229,234	14,309	20,300	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,138	3,754	3,708	1.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,144	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 25,487	▲ 1,591	▲ 4,732	▲ 66.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 901,339	▲ 56,263	▲ 54,327	3.6
合計	399,294	24,925	22,860	9.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	996,582	56,608	▲ 24.5	77,577	▲ 11.4	▲ 13.1
		701,081	▲ 33.8	40,870	▲ 7.1	▲ 26.7
H28	2,941,451	171,064	202.2	115,123	48.4	153.8
		2,742,686	159,505	300.5	46,026	12.6
H29	1,210,027	71,953	▲ 57.9	98,899	▲ 14.1	▲ 43.8
		566,980	33,715	▲ 78.9	43,734	▲ 5.0
H30	1,409,755	85,757	19.2	96,462	▲ 2.5	21.7
		794,088	48,305	43.3	39,886	▲ 8.8
R01	878,386	54,831	▲ 36.1	83,103	▲ 13.8	▲ 22.3
		585,226	36,531	▲ 24.4	41,378	3.7
過去5年間平均	1,487,240	88,043	20.6	94,233	1.3	19.3
		1,078,012	63,576	41.3	42,379	▲ 0.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

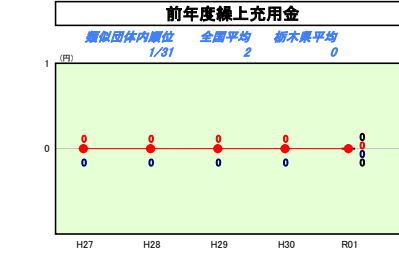
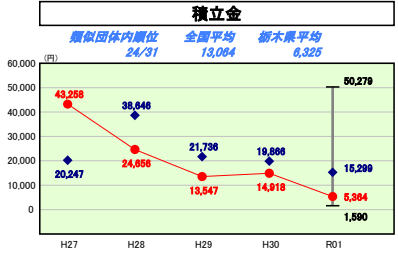
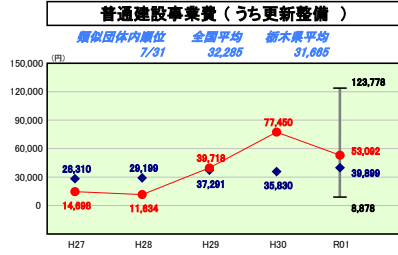
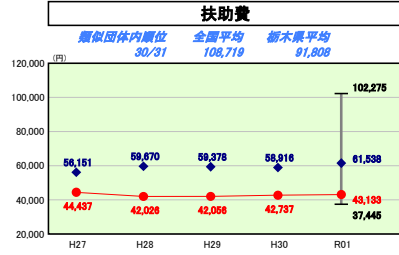
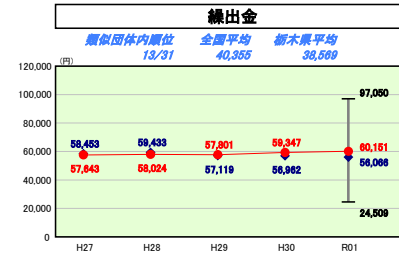
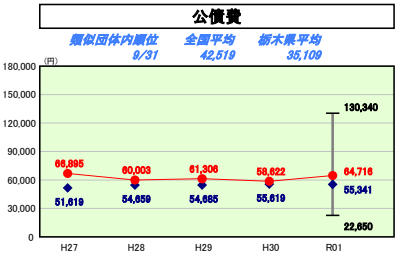
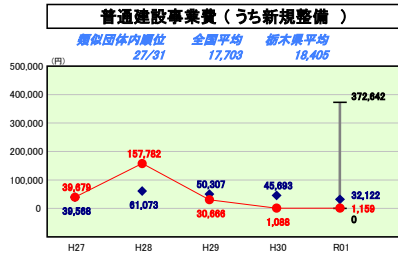
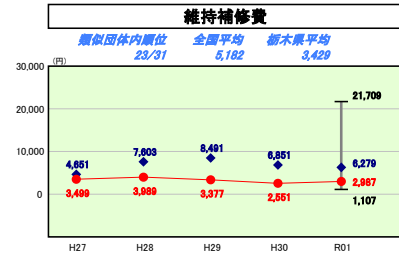
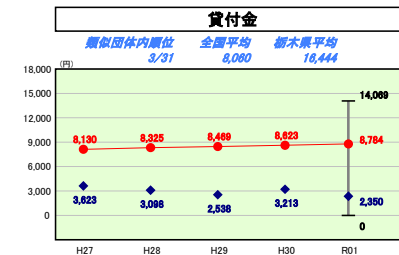
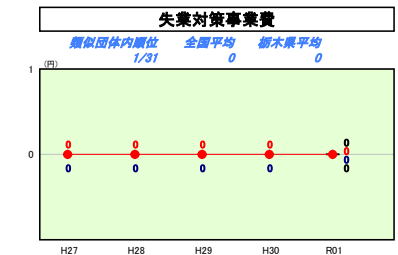
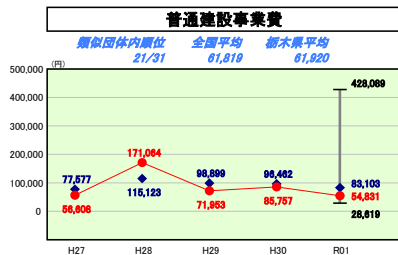
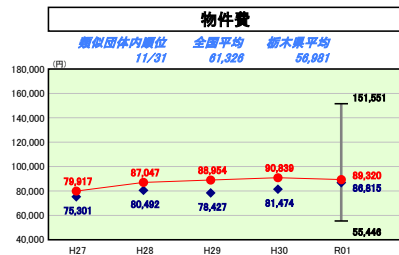
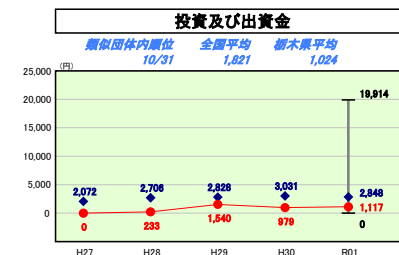
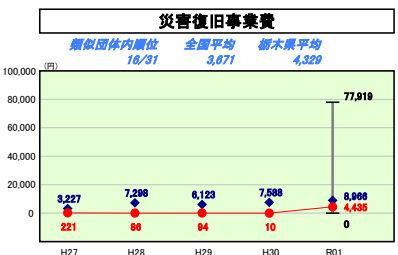
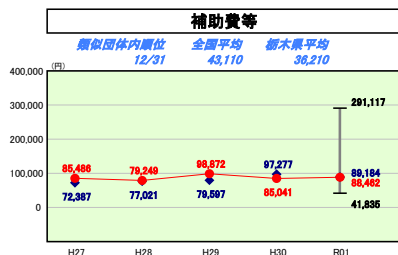
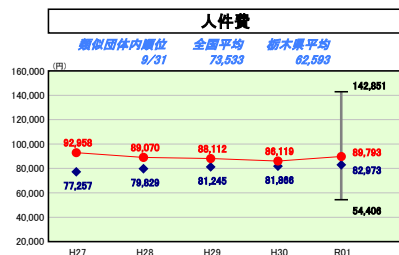
令和元年度

栃木県那珂川町

人口	16,020 人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	15,872 人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	192.78 km ²	実収公債費比率	7.9 %
総人口	9,065,504 千円	将来負担比率	- %
総面積	8,218,716 千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実収支	769,519 千円	(年度毎)	
標準財政規模	5,732,079 千円		
地方債現在高	8,665,966 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費について、類似団体に比べて住民一人当たりのコストは多い。引き続き、委託料等の削減を行いたい。また、公債費については前年度より増加したが、これは新庁舎建設や認定こども園建設に係る元利償還が始まったからである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

栃木県那珂川町

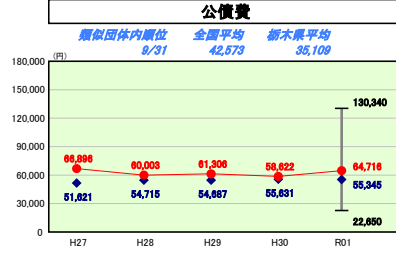
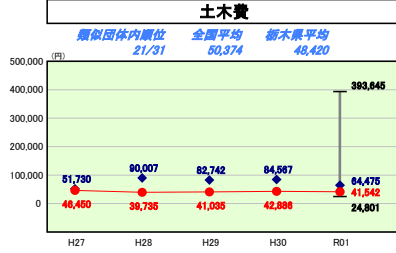
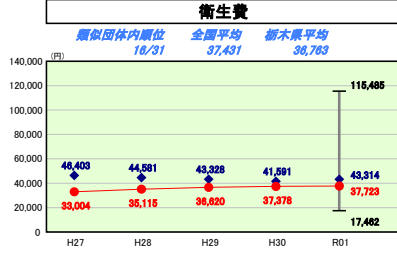
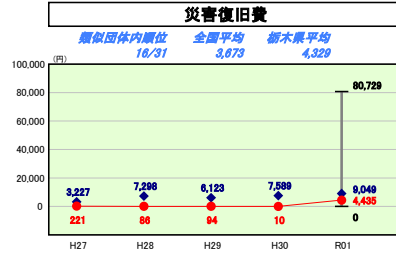
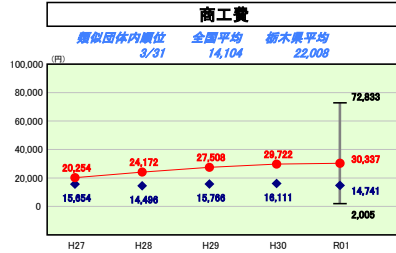
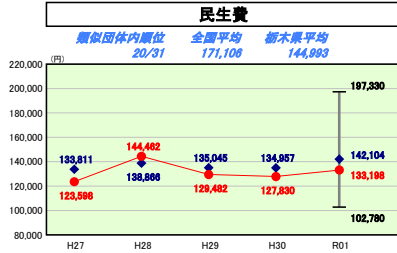
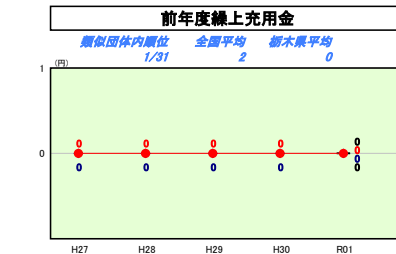
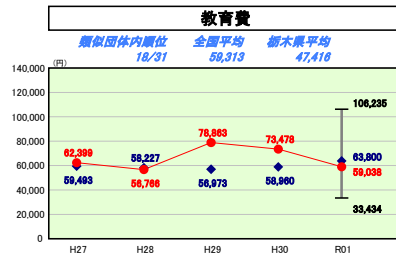
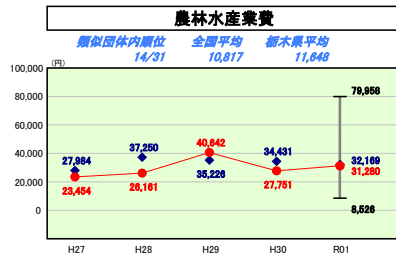
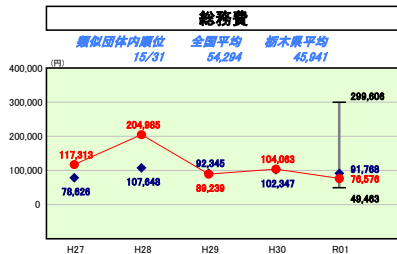
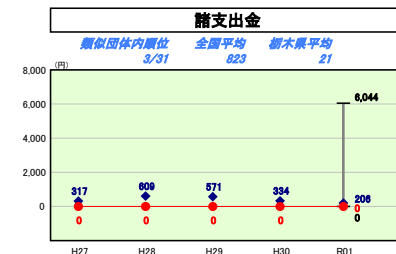
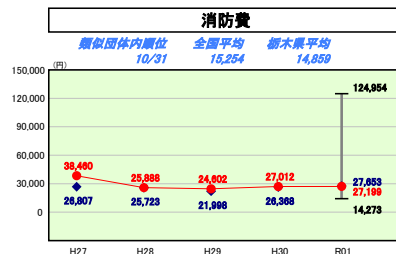
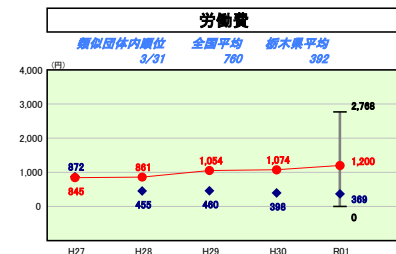
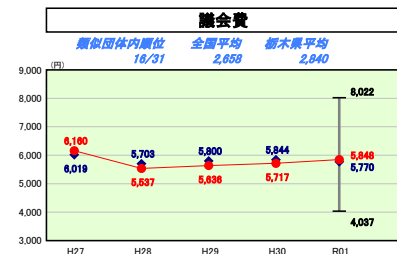
人口	16,020人 (R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	15,872人 (R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	192.78 km ²	実収公債費比率	7.9%
歳入総額	9,065,504千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,218,716千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
歳入超過	769,519千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	5,732,079千円		
地方債現在高	8,665,966千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

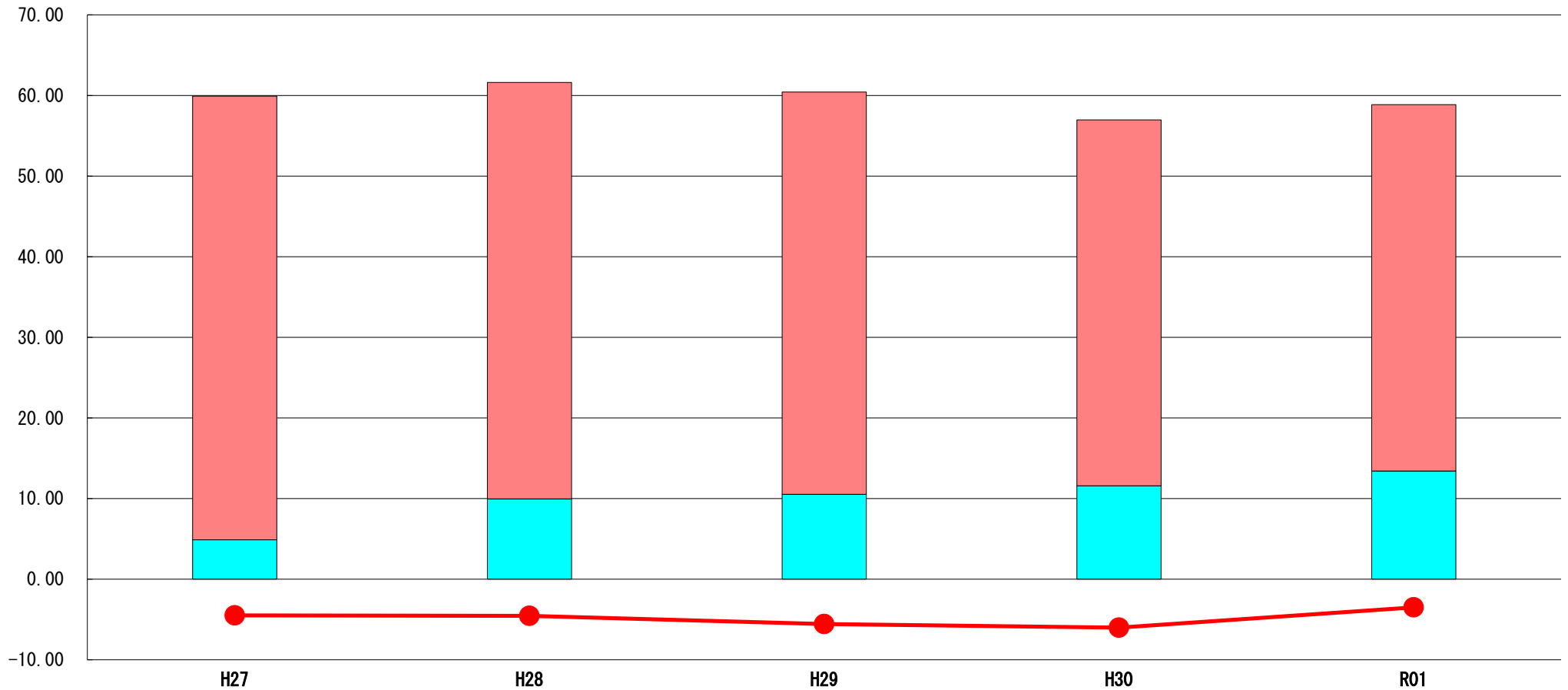
商工費が類似団体平均より高く、年々増加傾向にあるのは、企業立地奨励金を交付する事業者が増えているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		55.03	51.66	49.90	45.37	45.44
 実質収支額		4.89	9.96	10.53	11.59	13.42
 実質単年度収支		▲ 4.50	▲ 4.55	▲ 5.56	▲ 6.01	▲ 3.50

分析欄

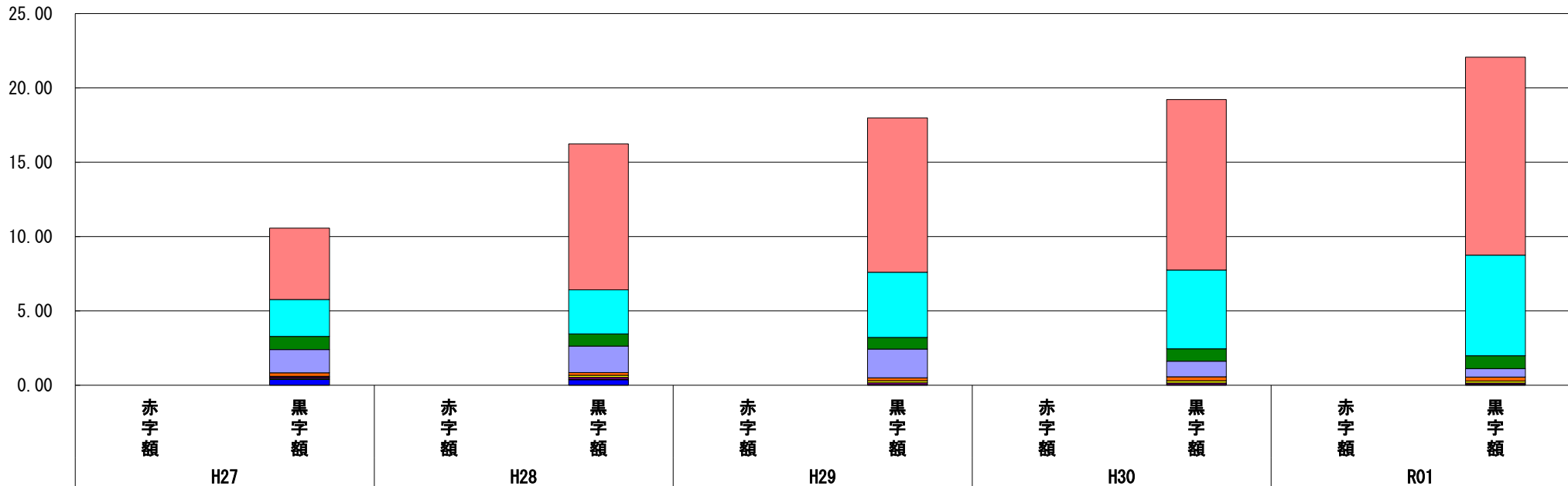
実質単年度収支がマイナスになっているのは、基金を取り崩していることによるもので、改善するために経費の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.80	9.82	10.39	11.46	13.30
水道事業会計		2.49	2.96	4.38	5.31	6.78
介護保険特別会計		0.87	0.82	0.78	0.83	0.86
国民健康保険特別会計		1.58	1.78	1.94	1.05	0.57
下水道事業特別会計		0.22	0.19	0.20	0.26	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.13	0.13	0.15	0.13
ケーブルテレビ事業特別会計		0.09	0.13	0.13	0.12	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.04	0.04	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.39	0.37	-	-	-

分析欄

連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全と言える。
今後も赤字とならないように健全な財政運営に努める。

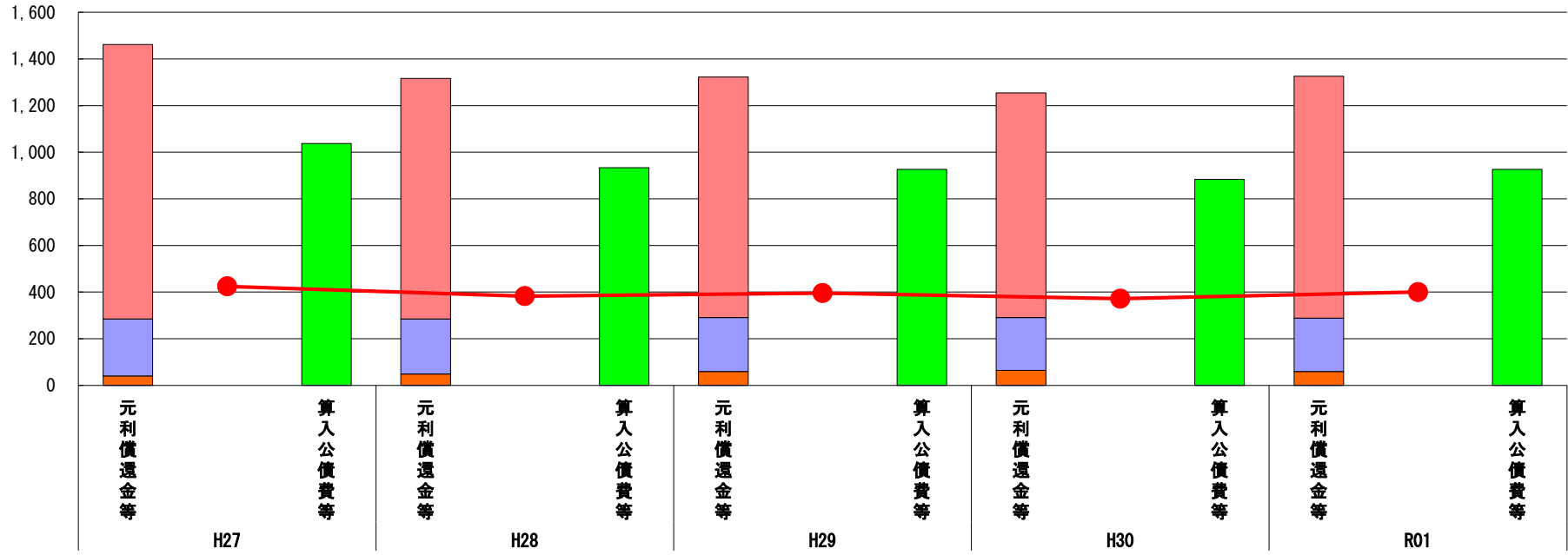
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,177	1,032	1,031	964	1,037
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		245	236	231	227	229
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	49	60	64	60
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,037	934	926	883	926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		425	383	396	372	400

分析欄
 地方債については、過疎対策事業債や合併特例債などの有利な事業債を活用している。今年度の元利償還金は、新庁舎建設事業及び認定こども園整備事業などの元利償還が始まったため、増加している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債を利用していない。

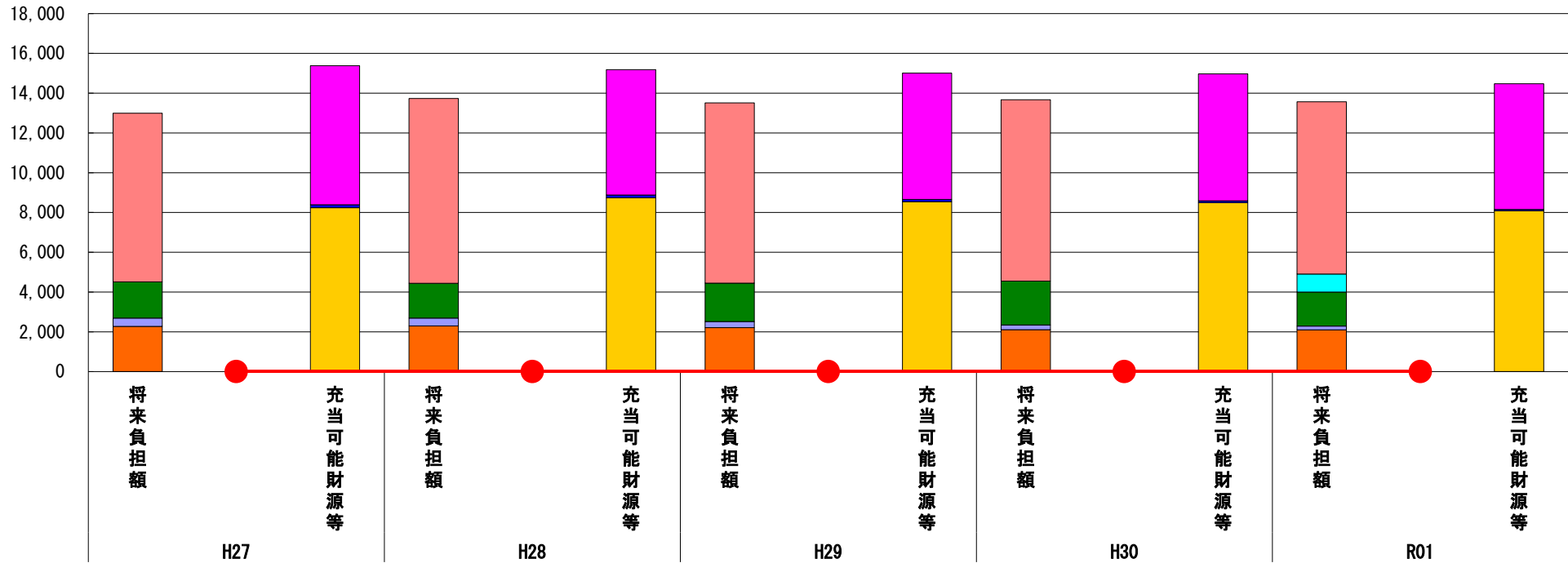
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,479	9,292	9,063	9,112	8,666
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	900
	公営企業債等繰入見込額		1,823	1,747	1,933	2,213	1,715
	組合等負担等見込額		419	394	306	237	187
	退職手当負担見込額		2,272	2,296	2,213	2,104	2,100
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,988	6,304	6,355	6,380	6,317
	充当可能特定歳入		156	133	110	87	63
	基準財政需要額算入見込額		8,236	8,742	8,543	8,501	8,092
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,387	▲ 1,451	▲ 1,492	▲ 1,301	▲ 904

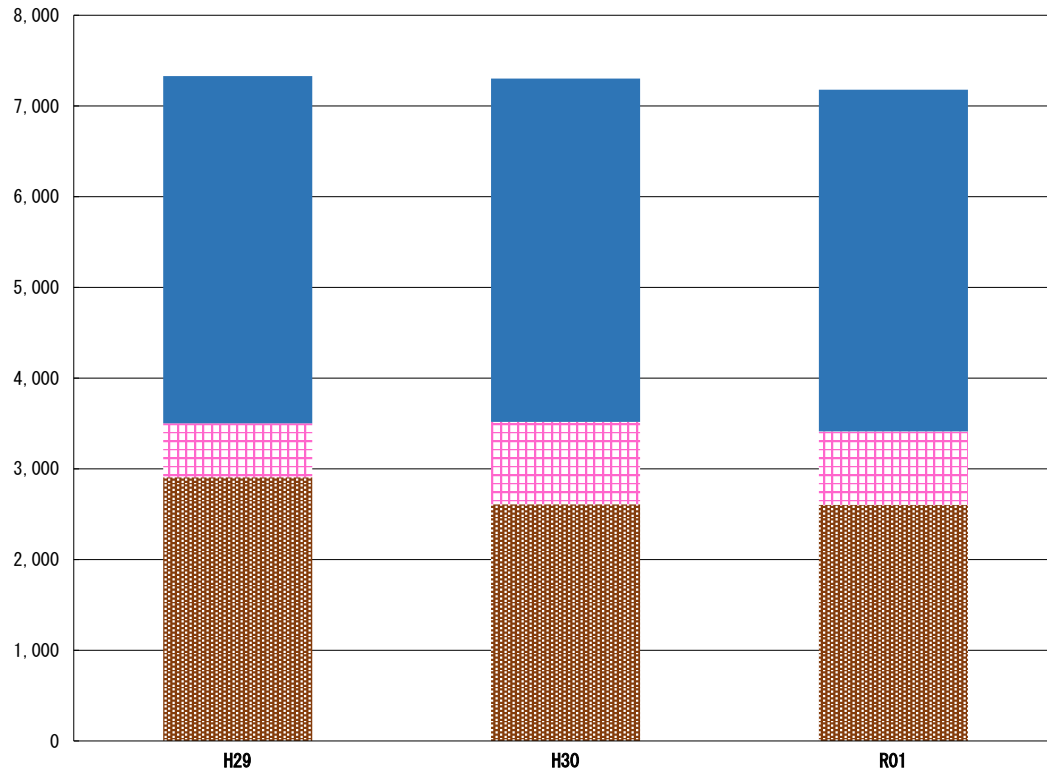
分析欄

子育て支援住宅を建設したため、債務負担行為に基づく支出予定額が皆増した。今後は、中学校の大規模改修事業や町民プール整備事業などの大型事業が控えているため、地方債残高が増加することが予想されるので、事業の平準化などを行う。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,907	2,609	2,604
減債基金		595	908	808
その他特定目的基金		3,828	3,785	3,767
地域振興基金		1,715	1,671	1,659
合併振興基金		1,284	1,284	1,285
福祉基金		366	367	354
奨学基金		255	259	263
菊池俊男奨学基金		133	127	121
基金残高合計		7,330	7,302	7,180

令和元年度

栃木県那珂川町

基金全体

(増減理由)

財政調整のために財政調整基金を取り崩したので、基金全体が減少している。

(今後の方針)

今後、普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用機関終了による収入の減や老朽化した施設の更新や長寿命化事業による不足分に充てていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整のために取り崩している。

(今後の方針)

今後、普通交付税の合併算定替えによる特例措置の適用機関終了による収入の減や少子高齢化による収入の減などによる不足分に充てていく。

減債基金

(増減理由)

地方債償還のため、取り崩した。

(今後の方針)

今後も地方債償還に充てていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：公共施設生活環境の整備及び地域振興等の推進
 合併振興基金：合併に伴う住民の連帯強化及び地域振興のための事業費に充てる
 福祉基金：保健福祉の増進等地域福祉が向上する事業の財源に充てる
 奨学基金：高等学校以上の生徒及び学生の教育費に充てる
 菊池俊男奨学基金：育英奨学資金

(増減理由)

地域振興基金において、地域振興事業に充当したため、基金残高は減少したが、その他大きく増減したものはない。

(今後の方針)

公共施設の更新や長寿命化の事業が始まれば取り崩していく。